

細 施 策 情報文化教育の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	各小学校に保護者を中心としたパソコンボランティアという組織を作り上手く機能してきたが、子どもが卒業してしまうと終了してしまうため、中学校まで含めた統一的な活動ができませんでした。 また、急激に多様化するインターネットによる情報化社会において、利用者のモラルを向上していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	小学校から中学校まで一貫した、系統的情報文化教育を実現するため、 ①先生、児童・生徒、保護者が一体となった情報モラル教育を推進します。 ②先生、児童・生徒に対し系統的な情報リテラシー教育を推進します。 ③児童・生徒が自主的に問題解決できる能力を身につける教育を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
ケータイ・インターネット問題検討会議の開催回数	会議開催回数(市民主導会議の開催)	18回	18回	17回 94%	15回 83%	18回 100%
小中学校での具体的な取組	1件以上の取組を行った学校数	13校	13校	13校 100%	13校 100%	13校 100%
小中学校PTAの具体的な取組	1件以上の取組を行ったPTA数	13PTA	13PTA	13PTA 100%	13PTA 100%	13PTA 100%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	56,140,906		51,444,988	-8%	58,183,000	13%	
うち一般財源額	56,140,906		52,493,044	-6%	58,183,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			成果	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)				
①	児童・生徒、先生、保護者が連携した情報モラル教育推進事業	実施	ケータイ・インターネット問題対策事業	01010308	0	0	0	拡充	○
			基本計画策定度		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			計画活動案達成度		100.00	100.00	100.00		
②	情報リテラシー教育推進事業	実施	ケータイ・インターネット問題対策事業(①事務事業)	01010308					
③	情報モラル教育推進事業	実施	小中学校情報教育推進事業(030204学校教育課)	06030212 06030213	51,853,946	51,444,988	53,906,000	拡充	
			不具合の解決率		100.00	100.00	100.00	拡大	
④	子どもセーフティネット相談窓口事業	実施	家庭相談員設置事業(030101子ども課)	06010302	4,286,960	1,048,056	4,277,000	拡充	
			相談終了割合		48%	95%	95%	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ケータイ・インターネット問題検討会議により、情報リテラシーの向上、情報モラルの向上に向けた取組が行われている。この会議を通じた、家庭や学校での取組が重要であるため、具体的な取組を行っている学校数、また、家庭につながるPTAの活動実績を目標指標とした。(H24年度～)
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民と協働で教育を推進するため、環境を整備する。 市民は、市と協働して提言や実践する。
③ 事務事業構成の適当性	ケータイ・インターネット問題検討会議で取り組んでいる主要事業により、構成しているため適当である。 平成25年度から、市民プランの主要事務事業を事務事業実態に合わせて評価を行うため、評価事務事業を再構成した。
④ 事務事業の重点化	ネット社会での正しいモラルの確立が不十分なため、子どもたちがネット犯罪に巻き込まれたりネットいじめの被害者・加害者になってしまう危険性がある。この問題に対応するため、「児童・生徒、先生、保護者が連携した情報モラル教育」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	現在の急激に多様化する情報化社会においては、情報リテラシー教育だけでなく情報モラル教育が重要となってきた。特に情報を無規範に受け入れてしまいやすい児童・生徒に対しては、情報判断能力をつけさせること、正しい使い方を習得させることが必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	スマートフォンの普及など、IT環境は進化し続けており、小中学校の先生を中心に児童・生徒・保護者に対しての情報提供のあり方も、講演会やパンフレットの内容など、その都度、状況に即した取組を行ってきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	児童・生徒、保護者への対応は、学校現場が中心となるのが、解決に向けては最も有効であるため、当細施策は、学校教育の一環として取り扱うことを検討する。

細施策 地域の教育力の向上

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	基本的な生活習慣等を養う場である家庭や地域での教育力の低下が懸念されています。様々な情報メディアの発達により、子どもを取り巻く環境が悪化しており、大人も犯罪等に巻き込まれるケースが増えています。インターネット情報化社会の恩恵を受ける人と受けない人の格差が広がっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	家庭、学校、地域の連携を強化し、地域ぐるみのコミュニティを実現するため ①地域住民が集まることができ、情報文化教育が受けられる拠点を作ります。 ②拠点施設において統括を行うコーディネータ、サブリーダーを育成します。 ③ネット社会と地域社会とを融合した新しい地域モラルを創生します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
地域住民を対象とした各種講習会の受講者数	各種講座における受講者延人数	0人	300人	366 122%	308 103%	300 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,228,040		2,118,960	-5%	2,264,000	7%	講座受講料の見直しを行い収入が増加したため。
うち一般財源額	1,478,040		1,368,960	-7%	1,664,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	地域情報モラル教育事業(H25~)	実施	地域情報化推進事業(H25~)	01040304	2,228,040	2,118,960	2,264,000	拡充	○
			年間受講者延人数		122.00	102.67	116.67	現状維持	
			受講者増加率		74.29	80.00	80.00		
②	地域情報セキュリティ教育事業(H25~)	実施	地域情報化推進事業(H25~)(①事務事業)	01040304					
③	地域情報リテラシー教育事業(H25~)	実施	地域情報化推進事業(H25~)(①事務事業)	01040304					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成24年度から、地域情報モラル等の向上を図ることを目的に、市民を対象とした各種講座において情報モラル教育、情報セキュリティ教育を実施しているため、この受講者数を指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民と協働で教育を推進するため、拠点等の環境を整える。 市民は、市と協働で提言や実践する。
③ 事務事業構成の適当性	市民を対象として行っている各種講座(情報リテラシー教育)を通じて、情報モラル教育、情報セキュリティ教育を実施し、地域の情報教育の向上を図るものであるため、当事務事業は適当である。 平成25年度から、市民プランの主要事務事業を事務事業実態に合わせて評価を行うため、評価事務事業を再構成した。
④ 事務事業の重点化	市民を対象とした情報リテラシー教育は情報プラザやベレックで行っており、該当する評価事務事業の「地域情報教育推進事業」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	情報化社会に対応した情報格差是正のため、市が主催する各種講座やNPOみんなでeネットとの協働により、情報リテラシー教育とあわせて情報モラル教育を進めている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	情報プラザやベレックにおける各種講座の受講者は、パソコンの初心者が多いため、情報モラル、情報セキュリティを習得するには適している。また、受講者数がまちづくりの目標指標を上回っているため、一定の成果があったものと判断する。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	インターネット情報化社会の恩恵を受ける人と受けない人の格差は、パソコン普及当時に比べて少なくなっている。また、犯罪等に巻き込まれた場合は、警察署や消費生活センターが窓口となり対応しているため、当細施策を廃止の方向で検討する。

細 施 策 情報文化教育企画運営の組織づくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市地域情報化推進ネットワークの情報プラザ部会、障害者・高齢者パソコン広場部会などの組織により情報教育を行い成果を上げてきましたが、市民全体を連携する組織にまでは至っていない状況です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	茅野市地域情報化推進ネットワークを核にして、地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を図り、情報化社会の利便性を誰もがモラルを持って受けることができる、必要な環境整備、情報教育の研究等行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
情報化拠点施設の年間利用者数	情報プラザ等の年間利用者数	9,700人	13,000人	7,471 58%	6,842 53%	6,800 52%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	7,823,348		7,131,236	-9%	7,498,000	5%	
うち一般財源額	7,823,348		7,131,236	-9%	7,498,000	5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1					一般財源コスト	
			成果指標名 2						
①	情報教育研究事業	実施	情報プラザ・ベレック管理運営事業(②事務事業)	01040305					
②	情報化拠点施設の整備事業	実施	情報プラザ・ベレック管理運営事業	01040305	7,823,348	7,131,236	7,498,000	現状維持	○
			年間施設延利用者数		74.71	68.42	70.00	現状維持	
			利用増加率		88.15	86.84	93.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域の情報格差の解消や市民の情報活用能力の向上を目的として、施設を整備し講習会を開催しているため情報プラザ、ベレックの利用者数である「情報化拠点施設の年間利用者数」を目標指標とする。情報化拠点施設の年間利用者数は、ベレックパソコン広場を開設したことにより増加傾向である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、ハード整備や講習会等の予算を確保し、市民活動組織は、講習会の内容等の提言や講師として実践する。
③ 事務事業構成の適当性	まちづくりの目標指標の達成に向けて、情報化拠点施設の整備事業等の主要事務事業は、施設整備、維持管理等に要する経費と、各種講座実施に要する経費等を一括して扱っているため、適当である。平成25年度から、市民プランの主要事務事業を事務事業実態に合わせて評価を行うため、評価事務事業を再構成した。
④ 事務事業の重点化	情報化拠点施設整備事業が全てを包括する事業という観点から、評価事務事業を「情報化拠点施設整備事業」に1本化したため、これを重点事業とする。
⑤ 総合評価	情報化拠点施設の情報プラザ及びベレックパソコン広場の両施設を、市民の情報格差の軽減に寄与する施設として充実を図っている。情報プラザの講座の運営はNPO法人「みんなでeネット」に委託し、市民と行政の協働により地域情報化を推進している。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	これまでの市民の情報活用能力の向上の成果として、平成27年10月に実施された国勢調査において、初めてインターネット回答が導入され、当市は全国に約900ある市の中で1番となり、総務大臣表彰を受賞した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	情報化拠点施設は、これまで、情報格差の軽減等一定の役割を果たしてきたが、今後、地域情報化の推進に向けて市民ニーズを把握する必要があるため、当細施策の存続の可否を検討したい。

細 施 策 I Tを活用した安全安心な市民生活の実現

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	災害や犯罪等が多発し、防災・防犯に対する市民の関心が高まるなか、ITを活用した取組が必要とされています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	携帯電話・スマートフォンなどによる連絡網システムを使用した防犯対策、災害発生時の住民への緊急情報の伝達手段、被災状況の迅速な把握及び避難状況等の状況把握の手段等、情報通信技術の活用を検討していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
携帯電話・スマートフォンなどによる連絡網加入数	加入団体数	42件(H22)	100件	48件/48%	48件/48%	70件/70%
防災メール登録件数	防災無線メール転送サービス利用登録者数	629件(H22)	2,000件	1,469件/74%	1,745件/87%	1,900件/95%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	6,919,920		6,118,312	-12%	6,351,000	4%	茅野市どっとネットのシステムリース期間が終了したため。
うち一般財源額	6,919,920		6,118,312	-12%	6,351,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	ITによる防災減災対策事業	実施	ICTによる情報発信・伝達事業	01080111	110,160	110,160	111,000	拡充	○
			ICT活用状況		110,160	110,160	111,000	現状維持	
			茅野市どっとネット運営事業(②事務事業)	01040306					
②	携帯電話・スマートフォンなどによる連絡網システム整備事業	実施	茅野市どっとネット運営事業(080302企画戦略課)	01040306	6,809,760	6,008,152	6,240,000	拡充	
			アクセス件数		114.90	117.55	116.67	拡大	
			講習内容の理解度		99.17	100.00	100.00		
③	防災無線放送メール転送サービス事業	実施	茅野市どっとネット運営事業(②事務事業)	01040306					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	携帯電話のメール機能等の情報通信技術を使うことにより、情報伝達手段として活用するための「携帯電話による連絡網加入率」を目標指標としている。利用件数が横ばいであるため、継続的なPRが必要である。また、防災行政無線による情報をメールで発信することにより、情報伝達を高め、減災につなげるため、「防災メールの登録件数」を目標指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	情報通信技術を活用した情報の発信、受信及び情報機器利用の重要性は高まっており、多くの市民に利用してもらえるよう、市は、広報や市民組織「地域情報化推進ネットワーク」を通じて継続的な周知を図っていく。市民は、情報機器を活用する。
③ 事務事業構成の適当性	携帯電話による連絡網の整備と、防災行政無線放送のメール配信を実施し、さらに、ITによる防災、減災対策事業を検討しているが、これらの機能は、茅野市どっとネット運営事業において実施している。
④ 事務事業の重点化	平成25年度から、市民プランの主要事務事業を事務事業実態に合わせて評価を行うため、評価事務事業を再構成した。防災、減災対策を進めるため、ICTによる情報発信・伝達事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	どっとネット更新の際に、災害発生時における市民からの情報提供や情報共有できるシステムの導入の機能を持たせることを市民組織「地域情報化推進ネットワーク」で検討した。また、今後も、本庁舎の他、外部公共施設に公衆無線LANを整備し、ITを活用した防災・減災対策に取り組む。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	どっとネットでの防災行政メール、連絡網機能など、ITの技術を活用した防災・防犯の取組を行った。災害の被災状況の迅速な把握や避難状況等の把握をするために、防災行政無線のデジタル化事業に伴い、各区・自治会に多機能化型のトランシーバーも配備した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	ドローンを活用した災害情報の把握等、今後も、情報通信技術の活用することが必要になるため、引き続き、ITを活用した安全安心な市民生活の実現を図る。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、再考が必要である。



細 施 策	情報格差の是正
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	急速に変化する情報化社会において、特に、障害者や高齢者人についてはITを有効に活用できない状況があり、情報格差が広がっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	障害者や高齢者への情報化支援事業を通じ、ITを意識しなくても市民誰もが豊かに生活できる社会の実現をめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
障害者のための情報機器使用講習会の年間実施回数	障害の程度・種類に合わせたきめ細やかな講習会	—	10回	0 0%	0 0%	0 0%
情報セキュリティ講習会の開催回数	個人情報を保護し、コンピュータウィルスから身を守るための講習会		10回	3 30%	0 0%	0 0%
障害者・高齢者パソコン広場部会の講習会年間受講者数	会員が互いに教え合い勉強し合う場としての講習会		2,000人	816人 41%	792 40%	800 40%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,228,040		2,118,960	-5%	2,264,000	7%	講座受講料の見直しを行い収入が増加したため。
うち一般財源額	1,478,040		1,368,960	-7%	1,664,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	障害者・高齢者への情報化支援事業	実施	地域情報化推進事業(H25～)(080102企画戦略課)	01040304	2,228,040	2,118,960	2,264,000	拡充	
			年間受講者延人数		122.00	102.67	116.67	現状維持	
			受講者増加率		74.29	80.00	80.00		
②	障害者・高齢者に特化した情報リテラシー教育事業(H25～)	実施	地域情報化推進事業(H25～)(①事務事業)	01040304					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	障害者の程度・種類に合わせたきめ細やかな講習会や情報セキュリティ研修については、障害者・高齢者パソコン広場部会による講習会を通じて実施する。障害者の講習会については、実施に至っていない。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と市民団体は、協働して情報格差是正のため事業等を検討していく。市は情報格差を是正するための講座を開催する。市民団体は講座の開催等に協力する。
③ 事務事業構成の適当性	特に情報格差が広がっている高齢者と障害者の支援を事務事業の構成としているため、適当である。平成25年度から、市民プランの主要事務事業を事務事業実態に合わせて評価を行うこととし、評価事務事業を再構成した。
④ 事務事業の重点化	細施策を構成する「地域情報教育推進事業」は、他の細施策の中で評価を行うこととするため、重点化はしない。
⑤ 総合評価	急速に変化する情報化社会において、特に、高齢者への支援について、地域情報化推進ネットワーク・障害者・高齢者部会と連携して情報弱者とならない取組を進めている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	障害者の講習会については、障害の程度・種類に合わせたきめ細やかな指導が難しく開催に至っていないが、高齢者の講習会については、情報プラザの障害者・高齢者パソコン広場部会が中心となり、会員が互いに教え合い勉強し合う場としての講習会が行われている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	パソコンが普及した当時は、情報格差の広がりが問題視されていたが、市民全体の習得レベルが向上するなど、情報リテラシーが解消されている傾向にある。また、民間の民間事業者のパソコン教室やパソコンサークルなどもあり、市の関与する役割が薄れているため、情報格差の是正は廃止の方向で検討する。

細 施 策 産学公連携による情報化の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市の情報発信については、益々情報が多量化・多様化する傾向にあるため、確かな情報を多様な媒体で住民に届ける必要があります。 情報の伝達手段が多様化するため、各世代に合った伝達手段を考慮し検討する必要があります。 地上波のデジタル化にともない、すべての住民がデジタル放送を受信できる環境を整備する必要があるとともに、ビーナチャンネルの対応についても検討する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	ワンソースマルチユースの概念を取り入れたシステム導入の検討を推進します。 事業者・大学・市民・市が、それぞれの持つ技術、インフラ、知識、環境整備等を連携させ、より一層の情報化推進を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
ビーナチャンネル番組評価	ビーナチャンネルアンケートで、役に立っていると回答した市民の割合		70%	36 52%	45 64%	45 64%
諏訪東京理科大からビーナチャンネルへのコンテンツ提供数	諏訪東京理科大からビーナチャンネルへ提供されたコンテンツの数		12本	5本 42%	4 33%	12 100%
地元企業、ものづくりネットからビーナチャンネルへのコンテンツ提供数	地元企業、ものづくりネットからビーナチャンネルへのコンテンツ提供数		24本	3本 13%	5 21%	24 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	25,002,261		24,427,687	-2%	24,458,000	0%	
うち一般財源額	25,002,261		24,427,687	-2%	24,458,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	有線放送網を活用した行政放送事業	実施	ビーナチャンネル放映事業(060103秘書広報課)	01030208	25,002,261	24,427,687	24,458,000	現状維持	
			ビーナチャンネルを知っている市民役に立っていると回答した市民		92.75	86.25	86.25	現状維持	
					51.71	64.29	64.29		
②	行政チャンネル機器再構築事業	実施	ビーナチャンネル放映事業(①事務事業)	01030208					
③	諏訪東京理科大学との連携による情報化事業	実施	ビーナチャンネル放映事業(①事務事業)	01030208					
④	地元企業との連携による情報化事業	実施	ビーナチャンネル放映事業(①事務事業)	01030208					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ビーナチャンネルに対する市民評価の指標として、アンケートを実施し、これを指標とする。また、ビーナチャンネルへのコンテンツ提供数が連携の指標と考え、諏訪東京理科大学、地元企業からのコンテンツ提供数を指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、ビーナチャンネルを中心とした情報発信基盤を整備し、維持する。 市民は、自らの情報を提供し、情報化を推進する。 理科大ではエリア放送局を開設しており、「こんにちは茅野市です」の行政情報を大学生向けに配信している。
③ 事務事業構成の適当性	ビーナチャンネル放映事業が主要事業となる。平成25年10月にデジタル化に移行したため、事務事業としては1本で扱う。また、ビーナチャンネルを生かすためには、行政情報だけでなく、市民活動情報の発信が重要となるため、諏訪東京理科大学と地元企業との連携を構成事務事業とした。
④ 事務事業の重点化	諏訪東京理科大学からの情報発信、地元企業からの情報発信をビーナチャンネルによって行うことが本細施策の主要事業となるが、ビーナチャンネル放映事業が別の細施策(060103)において評価を行う構成事務事業となっているため、本細施策では、重点化を行わない。
⑤ 総合評価	ビーナチャンネルデジタル化を受け、事業推進のため、これを生かすコンテンツをいかに確保し、発信していくかが重要となる。産学公連携の基盤は整ったため、これを生かす取組を進めていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	行政情報の提供方法に工夫を凝らし、市民へ有益な情報提供を行う。成果指標が少しでも向上するような取組を行う。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	現(第4次)総合計画に引き続いて、メディアの特性に合った行政情報の共有を検証しながら、成果面を継承していく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細 施 策 新しいコミュニケーションツールの活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	IT業界は、他の分野と比べ技術革新などの変化が速く、近年ではスマートフォン・タブレット端末やSNSなど、新たなコミュニケーションツールが急速に普及しています。これらのコミュニケーションツールには、市民生活をさらに便利にできる様々な可能性があるため、これらを活用した新たな市民サービスを検討していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	新しいコミュニケーションツールを活用したきめ細やかな情報発信など、市民生活がさらに便利になるサービス提供に取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
茅野市情報発信検討委員会の開催数	委員会の会議開催数		6回	1回 17%	1回 17%	2回 34%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,228,040		2,118,960	-5%	2,264,000	7%	講座受講料の見直しを行い収入が増加したため。
うち一般財源額	1,478,040		1,368,960	-7%	1,664,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	スマート端末活用事業(H25～)	実施	地域情報化推進事業(H25～) (080102企画戦略課)	01040304	2,228,040 1,478,040	2,118,960 1,368,960	2,264,000 1,664,000	拡大	
			年間受講者延人数		122.00	102.67	116.67	現状維持	
			受講者増加率		74.29	80.00	80.00	現状維持	
②	SNS活用事業	実施	情報発信の在り方検討事務	01030209	0	0	0	現状維持	
			メールマガジン登録者数		34.00	40.90	50.00	現状維持	
			メールマガジンコンテンツ数		65.00	70.00	70.00	現状維持	
			SNS・スマート端末活用事業	01040309	0	0	0	現状維持	
			情報発信の市民満足度		0.00	0.00	0.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	新しいコミュニケーションツールとしてスマートフォンなどの携帯端末、SNSの活用などが課題となっているため、庁内の情報発信検討委員会で課題を検討する必要があります、この開催回数を指標とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民・民間と連携し、今後実施する事業等の内容を検討していく。検討の中で市と市民等の役割分担を明らかにしていく。
③ 事務事業構成の適当性	SNSの活用に向けて、職員向けのガイドラインを策定した(H25)。平成26年度からメールマガジンの発行を行うことになり、新たな事務事業として追加しており、適当な事務事業である。
④ 事務事業の重点化	新しいコミュニケーションツールの活用について、メールマガジンの発行を始めたが、さらに様々な情報発信を進めるため、「SNS活用事業」としての「情報発信のあり方検討事務」を重点化事業とする。
⑤ 総合評価	新しいコミュニケーションツールであるスマートフォンへの広報のアプリの搭載など、民間活力を導入しながら、推進を図っている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市ホームページの機能を利用したメールマガジンの発信や、民間事業者の無料のアプリケーションを利用したスマートフォンへの広報の情報を発信するなど、ITによる若者向けの情報発信を行ってきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	新しいコミュニケーションツールには、市民生活をさらに便利にできる様々な可能性があるため、これらを活用した新たな市民サービスを民間活力を導入しながら検討していく必要があるため、今後も、次期総合計画に当細施策を位置付け、活用方法を検討していく。

細 施 策	電子自治体の推進
-------	----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市民サービスの充実、事務の効率化、費用対効果、情報セキュリティの視点に立って、各種システムの構築・運用を進めました。 今後は、情報通信技術を活用した行政サービスの質の向上もこれまで以上に重視していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	窓口サービスの利便性の向上や情報通信技術の活用により、迅速な市民ニーズへの対応と行政のスリム化をめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
電子申請等提供業務数	市民が電子申請等により手続きができる業務数	19件(H22)	35件	20件 57%	26件 74%	25件 71%
情報セキュリティ監査実施箇所数	市の情報資産の管理状況等を確認するための内部監査実施箇所数		20か所	0か所 0%	0か所 0%	10か所 50%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	179,067,925		184,519,738	3%	154,028,000	-17%	
うち一般財源額	179,067,925		184,519,738	3%	154,028,000	-17%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	電子入札制度の導入事業	終了	入札制度、入札執行事務(060704会計課)	01020302	0	0	0		
			進行度		-	-	-		
②	電子文書管理システム導入事業	終了	電子文書管理システム導入検討事業(総務課)	01010133					
③	障害時業務継続対策事業	実施	庁内システム情報化推進事業	01040301	103,024,633	92,174,287	91,916,000	拡充	
			障害発生時間		99.16	99.99	100.00	拡大	
			障害非発生率		99.16	99.99	100.00		
④	情報化システム運用事業	実施	総合行政ネットワーク推進事業	01040302	731,136	1,118,023	1,327,000	拡充	
			障害発生時間		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			障害非発生率		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	電子申請等ができる環境整備の程度を測る「電子申請等提供業務数」を目標指標とした。また、電子化を進めることによるセキュリティ対策の重要性から、後期計画から、平成23年度から実施している情報セキュリティ監査(内部監査)の実施箇所数を指標に追加した。平成26,27年度は内部監査に替えてアンケート方式による自己点検研修会を開催したため、指標の実績は0となった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、電子自治体の整備を進め、周知する。 市民は、電子申請や申告等を理解し、活用する。
③ 事務事業構成の適当性	市民プランに掲げる主要事務事業と、予算科目を基に設定している事務事業とがずれているため、細施策としての構成を見直した。平成26年度から「庁内システム情報化推進事業」、「総合行政ネットワーク推進事業」、「電算オンライン事業」を構成する事務事業とした。なお、情報セキュリティ対策については、独立した事業として評価を行う。
④ 事務事業の重点化	今後開始されるマイナンバー制度の情報連携や、情報セキュリティ強靱化に対応するため「庁内システム情報化推進事業」を最重要事業とし、「電算オンライン事業」を重点事業とした。
⑤ 総合評価	住民サービスの充実、事務の効率化、費用対効果の視点に立って、各種システムの構築に取り組んだ。また、特に、情報システム強靱化については早急な対応が必要であるため、諏訪広域圏6市町村共同して事務処理を行うなど、方向づけが求められる。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	基幹系システムについては、国のマイナンバー制度の開始に伴う税、社会保障の業務を中心としたシステム改修、また、情報系システムについては、グループウェアの更新など情報技術の活用とセキュリティ対策を平行して行ってきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	住民サービスの充実、事務の効率化、費用対効果の視点に立って、各種システムの構築に取り組む必要があるため、引き続き、電子自治体の推進をする。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後検討する。





細 施 策 I Tを活用した地域経済の活性化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	製造業、宿泊業、小売業などにおいては、ITが十分に生かされていない状況にあります。茅野市どっとネットは、茅野市まるごとを目標にスタートし、製造業、宿泊業、小売業など様々な情報を取り込み、地域の活性化に寄与していますが、立上げのころに比べると情報提供者数が低迷しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	商店・商店街の経営力強化や商業環境の整備を支援し、地域と密着した利便性の高い商業の展開をめざします。先端産業の育成、企業の競争力向上等を支援し、産業の集積と工業の高付加価値化をめざします。「茅野市どっとネット」の情報提供者の増加を推進し、茅野市の活性化をめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
茅野市どっとネットへの月平均アクセス数(LCV監視含)	年間平均アクセス件数/12ヶ月	23,137件	100,000件	-	-	-
茅野市どっとネットへの月平均アクセス数(LCV監視除)	年間平均アクセス件数/12ヶ月		10,000件	8,043件 80%	11,755件 118%	12,000件 120%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	7,926,048		7,124,440	-10%	7,357,000	3%	茅野市どっとネットのシステムリース期間が終了したため。
うち一般財源額	7,926,048		7,124,440	-10%	7,357,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	茅野市どっとネット充実事業	実施	茅野市どっとネット運営事業	01040306	6,809,760	6,008,152	6,240,000	拡大	○
			アクセス件数		114.90	117.55	116.67	拡大	
			講習内容の理解度		99.17	100.00	100.00		
	ものづくりネット情報発信事業	実施	ものづくりネット情報発信事業(040301商工課)	04030301	1,116,288	1,116,288	1,117,000	拡大	
			アクセス件数		93.35	92.28	95.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	商工業の振興と市の活性化を目指して、茅野市どっとネットへの情報提供者の増加を推進しているため、「茅野市どっとネットへの月平均アクセス数」を目標指標とする。平成25年10月末からLCVによる監視(1分間に1回、月43,200回)がなくなったため、平成26年度から目標数値を変更した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により「茅野市どっとネット」の企画・運営を行う。市民は、「茅野市どっとネット」を活用し、情報の発信・受信を行う。
③ 事務事業構成の適当性	「茅野市どっとネット運営事業」で事務事業を構成していたが、5-3-1「産学公連携事業の推進」を構成している「ものづくりネット情報発信事業」についてはこの細施策にも該当するため、平成25年度から構成する適当な事務事業に加えた(再掲)。
④ 事務事業の重点化	茅野市どっとネットは、平成28年度にシステム更改の時期を迎えるため、市民活動センターの情報発信等を含め、より活用されるサイトとなるよう内容を充実していくことから「茅野市どっとネット運営事業」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	茅野市どっとネットは、地域コミュニティサイトとしての内容・機能の見直しを行い、より利用しやすいセキュリティレベルの高いシステムへ再構築を行ってきた。より活用されるサイトとなるよう市民活動の情報の提供等の充実も図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	ちの暦や防災行政メール配信など茅野市どっとネットのホームページからの情報を充実させてきたため、アクセス件数は、増加傾向にある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	茅野市どっとネットは、茅野市まるごとを目標にスタートしてきたが、ITを活用した地域経済の活性化に向けては、観光面では観光協会ホームページ、商業面ではTMOのサイバーモール、工業面ではものづくりネットなどがあるため、今後は、市民活動の情報に重きを置くなど、茅野市どっとネットの役割を見直す必要がある。また、民間主導によるIT活用に向けて、次期総合計画における当細施策の位置付けや指標のあり方について、検討していく。

細 施 策 茅野市まるごとアーカイブ

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	この地域にしかない貴重な資料（写真・映像・文化財・言い伝え）や重要な史資料（考古資料・古文書・公文書）が、年を経るごとに散在したり、廃棄されたりする恐れがあります。 現在の図書館・市役所は紙での資料保存が主な手段となっており、膨大な資料を現物で保管していくにはスペースの問題があり、保存の基準見直しや定期的な整理を行っていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	図書館を地域の情報の保管・発信拠点と位置づけ、市内に残る貴重な資料をデジタル化して、保管したデータはインターネットを通じて公開し、市内小中学校の郷土学習をはじめ、様々な場面で有効活用します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
アーカイブへの保存点数	写真・映像・文書等の登録数	—	60,000件	—	—	—
登録ボランティア人数	登録作業をする市民ボランティアの人数	—	600人	—	—	—
アーカイブの利用件数	小中学校郷土学習やインターネットのアクセス数	—	100,000人	—	—	—

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	6,809,760		6,008,152	-12%	6,240,000	4%	茅野市どっとネットのシステムリース期間が終了したため。
うち一般財源額	6,809,760		6,008,152	-12%	6,240,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）		成果指標達成率（%）	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	文化・歴史のデジタル保存事業	実施	文化財リスト化と記録保存事務（030608文化財課）	07020101					
②	公文書等の永久保存事業	終了	公文書等の永久保存事業						
③	アーカイブの有効活用事業	実施	文化財リスト化と記録保存事務（①事務事業）	07020101					
④	ちの暦情報登録事業	実施	茅野市どっとネット運営事業（080302企画戦略課）	0104306	6,809,760	6,008,152	6,240,000	拡充	
			アクセス件数		114.90	117.55	116.67		
			講習内容の理解度		99.17	100.00	100.00	拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	妥当な目標指標であるが、実態把握は容易ではなく、事業実施の体制づくりが課題である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と市民・民間は、連携して具体的な事務事業等について検討する。
③ 事務事業構成の適当性	後期計画に合わせ、ちの暦への情報登録を構成事業に追加した。この蓄積もアーカイブとして価値を持つものであるため、評価事務事業については、ちの暦の掲載を行っている「茅野市どっとネット運営事業」とする。
④ 事務事業の重点化	他の細施策で評価することとしている事業と検討中の事業で構成しているため、重点化は行わない。
⑤ 総合評価	尖石縄文考古館では、収蔵している土器4,053点の写真をデジタル化し、その一部は、平成27年末に運用を始めた縄文専用ホームページで公開した。八ヶ岳総合博物館では、民俗資料、書籍類を中心に、収蔵資料33,246点の目録のデジタル化を行い、平成26年度からは、そのデータを活用して収蔵庫の公開をした。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	社会教育施設で保有している資料以外にも、広報ものに掲載した写真や取材で撮影した写真で、後世に残すべきと判断したものは、デジタル化している。一方で、インターネットでの公開は、個人情報や権利関係、肖像権、著作権などに配慮する必要があることから、一部にとどまっている状況がある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	今後、デジタル化して公開できることと、できないことを明確にして、引き続き、デジタルアーカイブを進めていく。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後検討する。

細 施 策 情報化による公的交通網の整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	公共交通の利用者が減少しているなか、高齢化による市民の足の確保、ノーマイカーによる環境負荷の軽減からも公共交通機関の利用促進を図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民にとって、公共交通は重要な役割を担っているため、利用しやすい公共交通の環境を整備します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
利用されやすい公共交通機関が整備されていると思う市民満足	市民意識調査結果		60%	31% 52%	34% 57%	50% 83%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	48,133,784		48,380,498	1%	57,375,000	19%	
うち一般財源額	48,133,784		48,380,498	1%	57,375,000	19%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)		成果指標達成率(%)		
①	ITを使った公的交通運行状況確認事業	実施	公共交通手段の確保事業(②) 利用者満足度の向上	01040111					
②	オンデマンド交通システム事業	実施	公共交通手段の確保事業(050602企画戦略課) 利用者満足度の向上	01040111	48,133,784 48,133,784	48,380,498 48,380,498	57,375,000 57,375,000	拡充 現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「利用されやすい公共交通機関が整備されていると思う市民満足度」を指標とした。細施策の意図から、公共交通へのITの活用状況などを指標とすることも考えられるが、最終的な市民満足度を指標とすることが適当と判断した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、情報化による利用しやすい公的交通網の整備を検討する。市民は、ITの利用形態などの情報を提供する。
③ 事務事業構成の適当性	検討が必要な事務事業で構成しているため、適当である。
④ 事務事業の重点化	平成22年10月からデマンド運行(豊平泉野線)を実施しているが、オンデマンド交通システムについては、タクシー業者との競合も考慮し、導入を見送ることとしているため、ここでは最重点化は行わない。
⑤ 総合評価	市内のバスは利用者が年々減少しているため、平成22年からの実証実験を踏まえ、持続可能なバス交通のあり方を検討してきた。オンデマンド運行は、これまでの範囲を拡大する再編の予定であるが、システム導入についてはスケールメリットがないため、見送ることとなった。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	バス交通再編に向けて、市民、事業者、関係行政機関が検討をし、ピーナちゃんバスを充実させ、きめ細やかなバス路線とする見直しを行ったが、システム導入までの結論には至らなかった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	当面、ITの活用は行わないバス路線の運行を予定しているため、当細施策は廃止の方向で検討したい。



細 施 策 テレワークライフ都市の実現

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	少子化や高齢化が進み、労働力人口が今後減少していく傾向にあります。 仕事・家庭・地域活動（ワークライフ）をバランスよく展開する生活を送ることが求められています。 大量退職する団塊の世代には、自然豊かな環境や故郷で暮らしながら（Iターン・Uターン・二地域居住）、能力と経験を生かした仕事をしたいという潜在的なニーズがあります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	テレワーク（ネットワークを通じた就業）のサテライトオフィス（遠隔事務所）を誘致し、テレワークライフを全国に向け茅野ブランドとして発信していきます。 民間の力を活用しながらインフラ整備を行い、人口減少が見込まれる地区に定住人口を増やし、地域の活性化につなげていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
テレワーカー人口比率	IT活用で所・時を問わない働き方を週8時間以上する人	10%	20%	-	-	-
サテライトオフィス数（事務所）	自然豊かな地域に誘致した企業の遠隔事務所数	-	10件	0 / 0%	0 / 0%	-

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	3,203,686		4,981,020	55%	18,030,000	262%	「田舎暮らし」推進事業において、体験住宅の改修を行ったため。
うち一般財源額	3,203,686		4,981,020	55%	18,030,000	262%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	茅野ブランドの開発・普及事業	実施	工業系茅野ブランド化推進事業（040302商工課）	04030308	920,000	723,000	1,300,000	現状維持	
			環境マネジメントシステム認証取得		-	-	-	現状維持	
②	「田舎暮らし」推進事業	実施	「田舎暮らし」推進事業（040701商工課）	04010109	2,283,686	4,258,020	16,730,000	拡充	
			移住・定住人数（累計）		103.33	86.00	90.00	拡大	
③	サテライトオフィスの誘致事業	実施	企業情報収集推進事業（040305商工課）	04030317	0	0	0	現状維持	
			市内に進出した企業		100.00	50.00	50.00	現状維持	
		検討中	サテライトオフィスの誘致（検討中）						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	実施する事務事業が具体的になった時を想定した目標指標である。現時点では、検討中のため数値が示せない。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市と市民・民間は、連携して具体的な事務事業について検討する。
③ 事務事業構成の適当性	現時点で検討していくこととされた事務事業で構成しており、適当である。「田舎暮らし」推進事業を構成事務事業に加えた。（平成23年度～）
④ 事務事業の重点化	指標に設定した事務事業が実施され、それぞれの事業の方向性が明らかになったとき、重点化する。
⑤ 総合評価	テレワークライフについては、平成27年のコワーキング基本構想調査事業において、可能性を調査したため、今後は実現に向けて、様々な調整を図っていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	後期計画期間中に、まちづくりの目標指標における実績を出すことが出来なかったが、地域創生総合戦略の関連事業において、テレワークの実現に向けた可能性調査事業を実施した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	サテライトオフィスの誘致に向け、今後とも関係者と様々な調整を図っていくため、引き続き、テレワークライフ都市の実現に取り組む。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後検討する。